

第108期報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

目 次

(第108回定時株主総会招集通知添付書類)

事業報告	1
連結貸借対照表	21
連結損益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
連結注記表	24
貸借対照表	29
損益計算書	30
株主資本等変動計算書	31
個別注記表	32
会計監査人の連結計算書類 監査報告書 謄本	37
会計監査人の計算書類 監査報告書 謄本	38
監査役会の監査報告書 謄本	39

事業報告（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国経済のインフレ懸念や国内の円高進行などの不安要因があったものの、中国やアジアの新興国などの経済の成長に伴う需要拡大に加え、国内では政府の景気対策の効果もあって、全般的には回復基調にありました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災は、国内経済に大きな影を落としました。

当社グループの事業環境については、需要面では、期を通じて自動車やIT(情報技術)関連製品の需要が比較的堅調に推移しました。また、相場環境では、金・銀・銅の価格が歴史的な高値圏まで上昇し、亜鉛価格も堅調に推移しました。一方、為替は一段と円高が進行し、東日本大震災の後には、1ドル76円25銭の史上最高値を更新する場面もありました。

当社グループは、このような状況のなかで、引き続き生産性の向上を進めるとともに、市場のニーズの変化や需要の回復を捉えて新製品を上市するなどの確に対応してまいりました。なお、東日本大震災では直接的な重大被害はありませんでしたが、停電などによる影響を受けました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比24パーセント増の379,816百万円となり、連結営業利益は同67パーセント増の22,924百万円、連結経常利益は同69パーセント増の23,371百万円となりました。投資有価証券評価損2,007百万円や東日本大震災による災害損失1,714百万円などの特別損失を計上しましたが、連結当期純利益は同95パーセント増の8,521百万円となりました。

当社単体の売上高は、前期比5パーセント増の7,969百万円となり、営業利益は同13パーセント増の1,544百万円、経常利益は同41パーセント増の1,660百万円となりました。また、東日本大震災後の株式相場急落の影響により、会計基準に則り関係会社株式評価損を12,814百万円計上した結果、14,151百万円の当期純損失となりました。

なお、当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じて配当を行う方針としています。

当期の配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり10円とさせていただきます。

主要部門別の状況は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、全体的に顧客の廃棄物排出量が伸び悩むなかで集荷ネットワークを強化し増集荷・増処理を図りました。また、操業体制の改善による工場の安定操業に注力しました。土壌浄化は、新規浄化技術の導入や海外案件の受注に努めたものの、価格競争が進んだうえに不動産取引が低調なこともあって売上が伸び悩みました。リサイクルでは、エコポイント制度による買い換え需要を確実に取り込めるよう受入態勢を整えて増処理を図った結果、家電のリサイクルは好調を持続し、電子部品等からの貴金属回収も順調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比23パーセント増の79,699百万円、営業利益は同33パーセント増の2,802百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、歴史的な高値圏まで上昇した金・銀・銅をはじめ、亜鉛・インジウム・プラチナ・パラジウム・ロジウムなども前期より上昇しました。需要面では、価格高騰により金・銀は低調となったものの、その他の製品は自動車向けや電子材料向けに総じて堅調に推移しました。こうしたなかで、安定操業に努め生産量を確保したことで、すべての主要製品が増販となりました。また、中間半製品の処理を促進したことで収益の確保を図りました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比21パーセント増の188,809百万円、営業利益は同72パーセント増の5,170百万円となりました。

電子材料部門

パソコンや携帯電話などIT関連製品の需要回復に加えてパワー半導体向けの窒化物半導体(HEMT)など新製品の上市や新規顧客の獲得に努めたことにより、LEDチップ、ウェハなどの半導体関連製品や高純度インジウムの販売が好調でした。また、太陽電池向け銀粉が生産能力の拡大により大幅な増販となったほか、コピー機向けのキャリア粉、カイロ向けや表面処理用投射材向けの鉄粉も売上が好調でした。これらに加え、歩留まり向上や操業体制の改善に継続的に取り組み生産性の向上を図りました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比40パーセント増の70,526百万円、営業利益は同48パーセント増の7,144百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品および携帯電話などのIT関連製品に使われるめっき品は、それぞれ需要回復による販売増に加え、次世代高強度銅合金など高付加価値品へのシフトを進めたことから好調に売上を伸ばしました。また、セラミックス基板も省エネ志向の産業機械向けに新製品を上市する

など拡販に努め、増販となりました。また、歩留まりの向上や生産性の改善によるコストダウン効果も収益改善に大きく寄与しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比26パーセント増の75,830百万円、営業利益は同65パーセント増の5,424百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、自動車部品や建設機械部品向けに需要の回復に合わせて受注の確保に努め、処理量を伸ばしました。また、生産効率の高い工場へのシフトを進めるなど生産体制の強化に取り組みました。工業炉は、国内自動車生産量の回復に伴うメンテナンス需要の確保に努めたほか、海外での生産量拡大に合わせて新炉の拡販やメンテナンス需要の掘り起こしに努めた結果、売上が好調でした。また、調達部品のコストダウンにも取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比25パーセント増の16,919百万円となり、営業利益は同867パーセント増の1,417百万円となりました。

次に、本年度の主な施策等は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

- DOWAエコシステム(株)は、廃棄物処理会社であるエコシステム千葉(株)の新焼却炉の安定操業を図るとともに、営業・集荷体制の強化に取り組みました。
- DOWAエコシステム(株)は、エコシステム花岡(株)およびエコシステム秋田(株)において、改正土壤汚染対策法の施行に合わせ汚染土壤処理業許可を取得しました。また、蘇州高新区経済発展集団総会社と共同で、中国・蘇州市において蘇州同和環保工程有限公司を設立し、土壤浄化事業の中国への展開を図りました。
- DOWAエコシステム(株)は、中国家電リサイクル法の施行に対応し、貴金属リサイクル会社である蘇州同和資源综合利用有限公司において、家電リサイクル工場の操業を開始し、また、住友商事(株)および天津市緑天使再生資源回收利用有限公司と共同で、中国・天津市において天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司を設立しました。さらに、中国・江西省においても、江西省余江県再生資源会社と共同で、廃家電・廃電子機器のリサイクル会社である江西同和資源综合利用有限公司を設立しました。

製錬部門

- DOWAメタルマイン(株)は、小坂製錬(株)において、リサイクル型製錬設備等の操業度向上と操業改善を進めるとともに、回収金属の多様化を図るため、スズおよびニッケルの回収工程の建設に着手しました。
- DOWAメタルマイン(株)は、秋田ジンクリサイクリング(株)において、亜鉛の資源循環の促進に向け二次原料処理プラントを建設し、操業を開始しました。
- DOWAメタルマイン(株)は、白金族回収事業において、田中貴金属工業(株)およびN.V. TOYOTA TSUSHO EUROPE S.A.と共同で、チェコにおいてNIPPON PGM EUROPE S.R.O.を設立し、欧州市場からの使用済み自動車触媒の集荷拠点の建設に着手しました。

電子材料部門

- DOWAエレクトロニクス(株)は、DOWAハイテック(株)において、銀粉の生産能力を增強し、太陽電池向けの需要拡大に対応しました。
- DOWAエレクトロニクス(株)は、窒化物半導体(HEMT)の製造設備を增強し、技術改善とユーザーワークを進め、拡販に取り組みました。
- DOWAエレクトロニクス(株)は、磁気記録テープ向け磁性粉で、新世代の製品に向けた製品開発を進めました。
- DOWAエレクトロニクス(株)は、ナノ銀粉の特性向上や深紫外LEDの開発促進とサンプルワークの拡大を進めるなど、新規製品の早期事業化に取り組みました。

金属加工部門

- DOWAメタルテック(株)は、伸銅品製造子会社のDOWAメタル(株)およびDOWAメタニクス(株)において歩留まりの改善に取り組み、コスト削減と生産性向上を図りました。
- DOWAメタルテック(株)は、同和金属材料(上海)有限公司におけるスリッター増強やDOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.における貴金属めっき能力強化など、海外製造拠点の整備と増強を進めました。
- DOWAメタルテック(株)は、DOWAハイテック(株)において、めっきラインの統合・整備などによる生産性向上に取り組みました。
- DOWAメタルテック(株)は、回路基板事業において、安定した需要が見込める電気鉄道向けをはじめとした欧州市場への営業展開を進めました。また、日本軽金属(株)と共同で、軽量で高い冷却性能を有するパワーモジュール向け回路基板一体型冷却器を開発しました。

熱処理部門

- DOWAサーモテック(株)は、前期に引き続きDOWAサーモエンジニアリング(株)太田工場や中京半田工場などへの熱処理拠点の集約を進め、生産性向上を図りました。
- DOWAサーモテック(株)は、台湾の久恩企業有限公司と共同で、昆山同和熱処理工業炉有限公司を中国・昆山市に設立し、自動車生産台数が世界一になるなど成長が続く中国市場への展開を進めました。
- DOWAサーモテック(株)は、DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD.に浸炭炉を増設し、ユーザーの現地調達化が進むタイにおける自動車・機械部品の熱処理需要の取り込みを図りました。

その他

- DOWAホールディングス(株)は、グループの中国展開強化に向けて、同和企業管理(上海)有限公司の設立を進めました。

セグメント別売上高

(単位：百万円)

部門の名称	製品名	前連結会計年度	当連結会計年度
環境・リサイクル部門	廃棄物処理	15,467	16,952
	土壌浄化	10,503	6,852
	リサイクル	31,991	47,606
	その他	6,934	8,287
	計	64,897	79,699
製錬部門	電気銅	64,731	86,692
	亜鉛	31,724	35,389
	電気金	25,629	28,632
	電気銀	16,219	19,175
	硫酸	1,567	2,383
	白金族	4,213	6,601
	その他	11,512	9,934
計	155,599	188,809	
電子材料部門	半導体材料	8,818	12,651
	ミカル品	23,596	37,209
	磁性材料	10,909	11,695
	電池材料	6,580	8,637
	その他	324	332
計	50,229	70,526	
金属加工部門	伸銅品	53,075	65,606
	精密加工品	8,437	10,968
	その他	△ 1,097	△ 744
	計	60,415	75,830
熱処理部門	熱処理加工等	13,489	16,919
その他・消去	または全社	△ 37,168	△ 51,970
合	計	307,462	379,816

セグメント別営業利益 (単位：百万円)

部門の名称	前連結会計年度	当連結会計年度
環境・リサイクル部門	2,103	2,802
製錬部門	3,008	5,170
電子材料部門	4,812	7,144
金属加工部門	3,288	5,424
熱処理部門	146	1,417
その他・消去または全社	343	964
合計	13,701	22,924

2. 資金調達等についての状況

(1) 資金調達の状況

とくに記載すべき重要なものではありません。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は17,820百万円であり、主なものは次のとおりです。

(単位：百万円)

投資した設備	投資金額	部門の名称	備考
亜鉛二次原料処理設備建設	4,017	製錬部門	秋田ジンクリサイクリング(株)
銀粉増産工事	1,464	電子材料部門	DOWAハイテック(株)
廃棄物焼却炉維持更新	1,350	環境・リサイクル部門	エコシステム千葉(株)
微量PCB処理設備	1,330	環境・リサイクル部門	エコシステム山陽(株)
窒化物半導体増産工事	663	電子材料部門	DOWAセミコンダクター秋田(株)

(注) 当連結会計年度に実施した各部門別の設備投資額は、環境・リサイクル部門6,301百万円、製錬部門5,110百万円、電子材料部門3,515百万円、金属加工部門1,190百万円、熱処理部門1,505百万円およびその他197百万円です。

3. 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (当連結会計年度)
売 上 高	475,826	346,885	307,462	379,816
営 業 損 益	44,319	△ 8,497	13,701	22,924
経 常 損 益	44,888	△ 13,350	13,809	23,371
当 期 純 損 益	24,520	△ 28,138	4,359	8,521
1株当たり当期純損益	81円86銭	△94円36銭	14円96銭	28円80銭
総 資 産	367,931	343,208	330,720	340,161
純 資 産	150,281	103,830	111,667	113,785
自 己 資 本 比 率	39.2%	28.7%	32.1%	31.4%

4. 対処すべき課題

東日本大震災とそれに伴う電力・資材不足などにより、国内の事業環境は不透明な状況にあります。平成23年度は、市場動向やサプライチェーンへの震災影響を見極めながら、引き続き各施策を着実に実行し、既存事業の強化と、成長分野・市場への積極展開を進めていきます。

なお、具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、微量PCB廃棄物の処理事業を立ち上げ、処理メニューの拡大を進めるとともに、集荷ネットワークの強化と増処理により、競争力の向上を図ります。土壌浄化事業では新規市場の開拓やコスト削減を進め、リサイクル事業では営業力強化や新たな処理物の取り込みを図ります。海外においては、東南アジアの廃棄物処理会社・MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.の各拠点などとも連携し、土壌浄化や金属リサイクルの海外展開を進め、さらに中国においては家電リサイクルの拡充に取り組みます。

製錬部門

貴金属銅事業では、小坂製錬(株)の不純物対応力の向上や回収金属の多様化を推し進め、リサイクル原料などの処理能力強化に取り組みます。亜鉛事業では、安定操業に向けた取り組みやコストダウン施策を着実に実行するとともに、亜鉛リサイクルの本格立ち上げにより、事業基盤を強化します。レアメタル事業では、欧州でのサンプリング拠点の立ち上げなどにより海外からの集荷を強化し、国内外の営業体制の拡充を図ります。

電子材料部門

半導体事業では、市場の動きを的確につかみ、窒化物半導体(HEMT)や深紫外LEDのマーケット獲得と拡販を図ります。電子材料・機能材料事業では、銀粉・キャリア粉など成長製品の設備増強により、拡大する需要を着実に取り込んでいきます。また、ナノ銀粉や自動車向け触媒など新規製品の開発を押し進めて早期事業化を図り、将来の成長に向けた事業の強化・拡大に努めます。

金属加工部門

金属加工事業では、歩留まり改善・操業ロス低減などによるさらなるコスト競争力強化と、新規顧客への拡販に取り組むとともに、海外拠点の整備・能力拡充を図ります。貴金属めっき事業では、生産性向上、コストダウン、新規用途開拓により収益力を向上させます。回路基板事業では、欧州市場向けの営業と技術開発を強化し、電気鉄道や新エネルギー分野での拡販を目指します。

熱処理部門

熱処理事業では、国内拠点の再編と生産性向上を進め、収益力の向上を図ります。工業炉事業では、メンテナンス部門の拡充と次世代に向けた炉の開発を進め、事業基盤強化を図ります。海外においては、中国・昆山市の昆山同和熱処理工業炉有限公司の立ち上げや海外メンテナンス拠点の拡充により、新興国市場への事業展開を進めます。

当社は、競争力のある事業や成長分野への投資を行う一方で、コスト削減や新規拡販などを推進し、収益力向上とその安定化を図ります。また、製品・サービスを安定的に提供することを通じて、震災からの経済復興に貢献していきます。

以上のような方針のもと、今後も「選択と集中」に取り組み、当社の基盤を強化し、成長と発展を目指します。

5. 主要な事業内容

当社グループの主要な事業内容は、環境・リサイクル業、非鉄金属製錬業、電子材料事業、金属加工業および熱処理事業です。各部門の主要製品は次のとおりです。

部門の名称	主 要 製 品
環境・リサイクル部門	廃棄物処理、土壌浄化、資源リサイクル、環境物流、一般物流
製 錬 部 門	銅、亜鉛、鉛、金、銀、亜鉛合金、プラチナ、パラジウム、ロジウム、カドミウム、ビスマス、硫酸
電 子 材 料 部 門	高純度レアメタル、化合物半導体ウェハ、LED、電子部品用導電材料、電池材料、メタル粉、キャリア粉、フェライト粉
金 属 加 工 部 門	銅・黄銅・銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板
熱 処 理 部 門	金属熱処理加工、金属表面処理加工、熱処理炉、熱処理炉付帯設備、プラントエンジニアリング

6. 主要な営業所および工場ならびに使用人の状況

(1) 主要な営業所および工場

本社、その他部門および全社共通

当 社 本 社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
国内	営業拠点 DOWAマネジメントサービス㈱(東京都)、DOWAテクノロジー㈱(東京都)、同和興産㈱(岡山県)
	製造拠点 DOWAテクノリサーチ㈱(秋田県)、DOWAテクノエンジニア㈱(岡山県)、秋田工場㈱(秋田県)、陽和工場㈱(岡山県)
海外	営業拠点 上海事務所(中国)、DOWA INTERNATIONAL CORPORATION(アメリカ)、DOWA HD EUROPE GmbH(ドイツ)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAホールディングス㈱の拠点です。

環境・リサイクル部門

国内	営業拠点	DOWAエコシステム㈱(東京都)、エコシステムジャパン㈱(東京都)、大阪営業所(大阪府)、九州営業所(福岡県)、名古屋営業所(愛知県)
	製造拠点	エコシステム秋田㈱(秋田県)、エコシステム千葉㈱(千葉県)、エコシステム山陽㈱(岡山県)、グリーンフィル小坂㈱(秋田県)、エコシステム花岡㈱(秋田県)、イー・アンド・イーソリューションズ㈱(東京都)、ジオテクノス㈱(東京都)、エコシステム小坂㈱(秋田県)、エコシステム岡山㈱(岡山県)、エコシステムリサイクリング㈱(埼玉県)、㈱エコリサイクル(秋田県)、アクトビーリサイクリング㈱(熊本県)、オートリサイクル秋田㈱(秋田県)、同和通運㈱(岩手県)、バイオディーゼル岡山㈱(岡山県)、メルテック㈱(栃木県)
	研 究 所	環境技術研究所(秋田県)、葛西実験室(東京都)
海外	営業拠点	台北事務所(台湾)、イー・アンド・イーソリューションズ㈱台湾事務所(台湾)
	製造拠点	蘇州同和資源综合利用有限公司(中国)、IDES CORPORATION(フィリピン)、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.(インドネシア、シンガポール、タイ)、天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司(中国)、蘇州同和環保工程有限公司(中国)、江西同和資源综合利用有限公司(中国)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAエコシステム㈱の拠点です。

製錬部門

国内	営業拠点	DOWAメタルマイン㈱(東京都)、ジンクエクセル㈱(東京都)
	製造拠点	小坂製錬㈱(秋田県)、㈱日本ピージーエム(秋田県)、秋田レアメタル㈱(秋田県)、秋田製錬㈱(秋田県)、秋田ジンクソリューションズ㈱(秋田県)、秋田ジンクリサイクリング㈱(秋田県)
	研 究 所	製錬技術研究所(秋田県)
海外	営業拠点	メキシコ事務所(メキシコ)、バンクーバー事務所(カナダ)、ボリビア支店(ボリビア)
	製造拠点	NIPPON PGM AMERICA INC.(アメリカ)、NIPPON PGM EUROPE S.R.O.(チェコ)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAメタルマイン㈱の拠点です。

電子材料部門

国内	営業拠点	DOWAエレクトロニクス㈱(東京都)、大阪営業所(大阪府)
	製造拠点	DOWAエレクトロニクス岡山㈱(岡山県)、DOWA IPクリエイション㈱(岡山県)、DOWAエフテック㈱(岡山県)、DOWAセミコンダクター秋田㈱(秋田県)、DOWAハイテック㈱(ケミカル品)(埼玉県)
	研究所	半導体材料研究所(秋田県)、電子材料研究所(埼玉県)、機能材料研究所(岡山県)、事業化推進室(岡山県)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAエレクトロニクス㈱の拠点です。

金属加工部門

国内	営業拠点	DOWAメタルテック㈱(東京都)、金属加工事業部(静岡県)、九州営業所(福岡県)、名古屋営業所(愛知県)、豊栄商事㈱(千葉県)
	製造拠点	DOWAメタル㈱(静岡県)、DOWAメタニクス㈱(静岡県)、新日本プラス㈱(千葉県)、DOWAパワーデバイス㈱(長野県)、DOWAハイテック㈱(めっき)(埼玉県)
	研究所	技術センター(静岡県、埼玉県)
海外	製造拠点	同和金属材料(上海)有限公司(中国)、DOWA METALTECH(THAILAND) CO., LTD.(タイ)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAメタルテック㈱の拠点です。

熱処理部門

国内	営業拠点	DOWAサーモテック㈱(愛知県)
	製造拠点	真岡工場(栃木県)、浜松工場(静岡県)、中京安城工場(愛知県)、中京半田工場(愛知県)、豊田工場(愛知県)、豊橋工場(愛知県)、滋賀工場(滋賀県)、太田工場(群馬県)、㈱セム(愛知県)、東熱興産㈱(愛知県、栃木県)
	研究所	DOWAサーモテック㈱開発センター(愛知県)
海外	製造拠点	DOWA THT AMERICA, INC.(アメリカ)、HIGHTEMP FURNACE, LTD.(インド)、DOWA THERMOTECH(THAILAND) CO., LTD.(タイ)、昆山同和熱処理工業炉有限公司(中国)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAサーモエンジニアリング㈱の拠点です。

(2) 使用人の状況

部門の名称	使用人数
環境・リサイクル部門	1,667名
製錬部門	636
電子材料部門	511
金属加工部門	703
熱処理部門	395
その他・全社(共通)	599
合計	4,511

(注)1 使用人数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は含んでいません。

2 全社(共通)として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している者です。

7. 主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
株式会社みずほコーポレート銀行	26,862百万円
株式会社静岡銀行	13,140
株式会社日本政策投資銀行	10,228
株式会社りそな銀行	9,362
株式会社中国銀行	9,230
中央三井信託銀行株式会社	8,502
農林中央金庫	7,381
株式会社秋田銀行	5,807
株式会社群馬銀行	5,424
国際協力銀行	5,260

8. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

環境・リサイクル部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAエコシステム(株)	1,000百万円	100%	廃棄物処理、土壌浄化、リサイクル
エコシステム花岡(株)	300	100	土壌浄化、廃棄物処理
エコシステムリサイクリング(株)	300	100	貴金属・非鉄金属の回収
アクトビーリサイクリング(株)	200	55	廃家電製品・使用済みOA製品等の再生処理
(株)エコリサイクル	150	59	廃家電製品・使用済みOA製品等の再生処理
グリーンフィル小坂(株)	100	100	廃棄物処理
エコシステム岡山(株)	100	100	産業廃棄物処理、製鉄原料・非鉄原料の回収
エコシステム山陽(株)	100	100	廃棄物処理、資源リサイクル
イー・アンド・イーソリューションズ(株)	100	100	環境とエネルギーの総合技術コンサルタント
ジオテクノス(株)	100	100	土壌調査、浄化工事、環境コンサルタント
エコシステム千葉(株)	90	100	産業廃棄物処理
メルテック(株)	90	100	廃棄物の処理・再資源化
エコシステム秋田(株)	50	100	廃棄物処理、資源リサイクル
エコシステム小坂(株)	50	100	産業廃棄物処理、製鉄原料・非鉄原料の回収
エコシステムジャパン(株)	30	90	廃棄物・資源リサイクルの営業、産業廃棄物の収集運搬
同和通運(株)	20	100	自動車運送、通運、倉庫
MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.	16百万USD	100	廃棄物処理事業の持株会社
蘇州同和資源綜合利用有限公司	13百万USD	90	産業廃棄物処理、リサイクル

(注)1 DOWAエコシステム(株)以外の持分比率は間接所有によるものです。

2 MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.は、廃棄物処理事業の持株会社であり、傘下に2社の持株会社と7社の事業会社を有しています。

3 USDは、米ドルをあらわしています。

製錬部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAメタルマイン(株)	1,000百万円	100%	非鉄金属・貴金属・レアメタルの製造、販売
秋田製錬(株)	5,000	81	亜鉛製錬、硫酸の製造
小坂製錬(株)	4,700	100	銅製錬、鉛製錬、貴金属等の回収
秋田ジンクソリューションズ(株)	375	84	亜鉛製品等の加工
(株)日本ピージーエム	300	60	廃触媒からの白金族の回収
ジンクエッセル(株)	200	85	亜鉛・カドミウム・亜鉛製品等の販売
秋田ジンクリサイクリング(株)	100	100	鉄鋼ダスト等からの亜鉛回収、亜鉛二次原料の受託加工
秋田レアメタル(株)	20	100	インジウム等の回収

(注) DOWAメタルマイン(株)以外の持分比率は間接所有によるものです。

電子材料部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAエレクトロニクス(株)	1,000百万円	100%	半導体・電子材料・機能材料の製造、販売
DOWAハイテック(株)(ケミカル品)	450	100	金属化合物・化成品等の製造
DOWAセミコンダクター秋田(株)	300	100	高純度金属材料・化合物半導体基板・発光ダイオードの製造
DOWA IP クリエイション(株)	300	70	鉄粉・キャリア粉の製造
DOWAエフテック(株)	300	100	フェライト粉の製造
DOWAエレクトロニクス岡山(株)	100	100	メタル粉・銅粉等の製造

(注) DOWAエレクトロニクス(株)以外の持分比率は間接所有によるものです。

金属加工部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAメタルテック(株)	1,000百万円	100%	金属加工、めっき加工
DOWAハイテック(株)(めっき)	450	100	めっき加工
DOWAメタル(株)	400	100	伸銅品等の製造
DOWAメタニクス(株)	400	90	ニッケル合金・銅合金・電子部品等の製造、販売
豊栄商事(株)	110	100	伸銅品・アルミ製品等の販売、加工
DOWAパワーデバイス(株)	100	100	回路基板の製造
新日本プラス(株)	100	100	黄銅棒・鍛造品の製造、販売
同和金属材料(上海)有限公司	2.5百万USD	100	伸銅品の加工、販売

(注)1 DOWAメタルテック(株)以外の持分比率は間接所有によるものです。

2 USDは、米ドルをあらわしています。

熱処理部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAサーモテック(株)	1,000百万円	100%	熱処理事業
DOWAサーモエンジニアリング(株)	100	100	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス・改良、熱処理加工、表面処理加工、表面改質処理
(株)セム	55	100	熱処理加工、表面処理加工
東熱興産(株)	30	100	熱処理加工、熱処理設備のメンテナンス・改良
DOWA THT AMERICA, INC.	5百万USD	100	熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス
DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD.	270百万THB	100	熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス

(注)1 DOWAサーモテック(株)以外の持分比率は間接所有によるものです。

2 USDは、米ドルをあらわしています。

3 THBは、タイバーツをあらわしています。

その他・全社(共通)部門

会 社 名	資 本 金	持分比率	主要な事業内容
DOWAテクノエンジ(株)	400百万円	100%	プラント建設
同 和 興 産 (株)	305	100	ゴルフ場・不動産等の受託管理・仲介
DOWAマネジメントサービス(株)	100	100	一般間接業務受託
秋 田 工 営 (株)	95	97	機電工事、工場のメンテナンス
陽 和 工 営 (株)	20	100	土木工事、建築工事
DOWAテクノロジー(株)	10	100	技術開発支援、分析評価業務受託
DOWAテクノリサーチ(株)	10	100	環境計量証明

(注) 秋田工営(株)、陽和工営(株)およびDOWAテクノロジー(株)の持分比率は間接所有によるものです。

II. 株式に関する事項

1. 株式の状況

(1) 発行済株式の総数 300,536,528株

(注) 発行済株式の総数は、自己株式9,409,503株を除いています。

(2) 株主数 19,259名

2. 大株主の状況

氏 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持分比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,353千株	7.77%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,616	6.19
藤 田 観 光 株 式 会 社	14,385	4.79
J F E ス チ ー ル 株 式 会 社	11,244	3.74
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	7,800	2.60
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	7,765	2.58
株 式 会 社 り そ な 銀 行	7,308	2.43
J U N I P E R	5,440	1.81
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	5,143	1.71
野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社(投信口)	4,807	1.60

(注)1 当社は、自己株式9,409千株を保有しています。

2 持分比率については、自己株式を控除した発行済株式総数より算出しています。

Ⅲ. 会社役員に関する事項

1. 会社役員の氏名、地位、担当および重要な兼職の状況等

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
吉川 廣和	代表取締役会長	内閣府 行政刷新会議議員、同 参与、環境省 中央環境審議会委員、藤田観光(株)シニアチェアマン(非常勤)
河野 正樹	取締役副会長	
山田 政雄	代表取締役社長	
杉山 文利	取締役・C T O (最高技術責任者)	
中塩 弘	取締役	DOWAマネジメントサービス(株)代表取締役社長
山田 健昭	取締役	DOWAエレクトロニクス(株)取締役、DOWAメタルテック(株)取締役
細田 衛士	取締役	慶應義塾大学経済学部 教授、環境省 中央環境審議会委員、経済産業省 産業構造審議会臨時委員 (注)1
蔭地 義之	常勤監査役	小名浜製錬(株)監査役 (注)2
水間 洋治	常勤監査役	
瀬川 章	常勤監査役	(注)3
濱松 修	監査役	DOWAマネジメントサービス(株)監査役、藤田観光(株)監査役 (注)2、3

(注)1 取締役 細田衛士は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。また、同氏を当社が上場する金融商品取引所に独立役員として届け出しています。

2 常勤監査役 蔭地義之は、当社の経理部門の業務経験を有しています。また、監査役 濱松修は、藤田観光(株)の経理部門の業務経験を有しています。

3 常勤監査役 瀬川章および監査役 濱松修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

4 平成23年4月1日において会社役員の地位および重要な兼職の状況について変更がありました。
変更のあった会社役員の平成23年4月1日における氏名、担当および重要な兼職の状況等は、次のとおりです。

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
杉山 文利	取締役	
山田 健昭	取締役	DOWAエコシステム(株)取締役、DOWAメタルテック(株)取締役
濱松 修	監査役	藤田観光(株)監査役

5 当社では、経営上の重要な意思決定および監督の機能と業務執行の機能の分離・明確化を図るために、執行役員制を導入しています。
平成23年3月31日における執行役員の氏名、担当および重要な兼職の状況等は、次のとおりです。

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
古賀 義人	執行役員	DOWAエコシステム(株)代表取締役社長
山崎 信男	執行役員	DOWAメタルマイン(株)代表取締役社長
大塚 晃	執行役員	DOWAエレクトロニクス(株)代表取締役社長
甲斐 博之	執行役員	DOWAメタルテック(株)代表取締役社長
住田 敏郎	執行役員	DOWAサーモテック(株)代表取締役社長

- 6 平成23年4月1日において執行役員、その主な担当および重要な兼職の状況について変更がありました。
平成23年4月1日における執行役員の氏名、担当および重要な兼職の状況等は、次のとおりです。

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
甲斐博之	執行役員	技術担当、DOWAメタルテック(株)取締役
佐々木憲一	執行役員	DOWAエコシステム(株)代表取締役社長
山崎信男	執行役員	DOWAメタルマイン(株)代表取締役社長
大塚晃	執行役員	DOWAエレクトロニクス(株)代表取締役社長
西澤春雄	執行役員	DOWAメタルテック(株)代表取締役社長
住田敏郎	執行役員	DOWAサーモテック(株)代表取締役社長

2. 当該事業年度に係る取締役または監査役ごとの報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	8名	320百万円	
監査役	6	76	
(うち社外役員)	(5)	(36)	
合計	14	396	

3. 当該事業年度中に辞任した会社役員または解任された会社役員に関する事項

取締役 金丸健二および監査役 西脇文男は、平成22年6月24日付で任期満了に伴い退任しました。
監査役 大井田完二は、平成22年6月24日付で辞任しました。

4. 社外役員に関する事項

(1) 他の会社の業務執行取締役等の兼職状況

該当事項はありません。

(2) 他の会社の社外役員の兼任状況

氏名	他の会社名および地位	他の会社との関係
濱松修	DOWAマネジメントサービス(株) 監査役	当社の子会社であり、間接業務全般を委託しています。

(3) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(4) 当該事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取 締 役	細 田 衛 士	平成22年度に開催された取締役会のうち、平成22年6月24日の就任後に開催された取締役会12回のすべてに出席しております。同氏は、環境経済学の研究者として、また、環境省中央環境審議会や経済産業省産業構造審議会などの委員として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。
常 勤 監 査 役	瀬 川 章	平成22年度に開催された取締役会および監査役会のうち、平成22年6月24日の就任後に開催された取締役会12回および監査役会10回のすべてに出席し、(株)みずほコーポレート銀行常務執行役員として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。
監 査 役	濱 松 修	平成22年度に開催された取締役会16回および監査役会14回のすべてに出席し、藤田観光(株)常勤監査役として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。

(5) 当社との間で締結している責任限定契約

該当事項はありません。

Ⅳ. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の氏名または名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

有限責任監査法人トーマツ 30百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

3. 非監査業務の内容

IFRS助言指導業務 ほか

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意を得てまたは請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案します。

5. 会計監査人と当社との間で締結している責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 当社の会計監査人である公認会計士または監査法人に当社およびその子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

120百万円

7. 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人が行う当社の子会社の計算関係書類の監査の事実

会社名	監査法人名	備考
MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.	Kemp Chatteris Deloitte	
蘇州同和資源综合利用有限公司	Suzhou Li Xin Certified Public Accountants Co., Ltd.	
同和金属材料(上海)有限公司	Shanghai Yishi United Certified Public Accountant	
DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD.	A.A.C. Audit Firm Co., Ltd.	

V. 会社の体制および方針

1. 株式会社の支配に関する事項

当社は、上記方針を定めておりませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めております。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主および取締役会に提供することを求めます。

- ① 大規模買付の目的および内容
- ② 買付価格の算定根拠および買付資金の裏付け
- ③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針および事業計画
- ④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

2. 内部統制システムの状況

当社およびグループ各社は、「DOWAグループ価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んできました。一方で、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると思われます。

こうしたなかで、当社は、平成18年10月1日に持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードをあげて実施できる一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性も孕んでいます。

このため、当社とグループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っていきます。

さらに、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社およびグループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

(1) 取締役に関する事項

① 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および社員は、「DOWAグループ価値観と行動規範」を日常の行動規範として、事業活動を遂行する。

当社は、執行役員を任命して、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図る。

取締役会規程や職務権限規程などの社規により、各職位にある者の権限と責任を明確にするとともに、取締役や社員の自己研鑽や各種教育により、法令、定款および社会規範の遵守を徹底する。

財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し運用する。

反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応する。また、必要により警察等関係機関や顧問弁護士と連携する。

DOWA相談デスクの設置や内部監査の実施により、不正や不祥事の未然防止と早期発見を図り、必要に応じて適切な措置を講ずる。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報を、DOWAグループ情報システム管理規則や知的財産管理規則などの社規に従い管理する。

また、文書については、取締役会議事録を取締役会規程に従い作成・保存するほか、稟議書およびその他の書類を文書規則などの社規に従い作成・保存し、必要に応じて閲覧できる状態を維持する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクの把握と回避のために、重要事項の決定にあたり、取締役会などによる厳正な審査を実施する。また、グループ各社が連携するための連絡体制の構築と、緊急時の対応力向上を図る。このために必要な規則・ガイドラインなどを整備するとともに、各種教育等を実施する。

取締役と執行役員は、月1回の経営執行会議で、各事業グループの活動状況などについて報告を受け、事業環境の変化への迅速な対応を図る。

また、重大事案については、担当執行役員に直接指揮させ、経営執行会議のほか取締役会にも報告させる。

当社は、リスクの把握と回避を図り、必要に応じて適切な措置を講ずるため、内部監査を実施する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により権限と責任を明確にする。

経営上の決定事項については、重要度に応じて、取締役会で決議し、または稟議書によって決裁者が決定する。なお、とくに重要な事項については、あらかじめ経営戦略会議で審議したうえ、取締役会に付議する。

執行役員の任命によって、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図る。

当社の取締役会で決議された経営方針、中期計画、各年度予算に基づき、5つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社へ経営資源を適正に配分し、事業グループごとに形成された企業集団が事業活動を行う。

各事業会社は、毎月の事業活動の状況を月次決算としてまとめたうえ、翌月開催される当社の経営執行会議に報告する。

取締役会は、各事業グループの経営計画の達成度を管理するとともに、報酬委員会の答申に基づき取締役と執行役員の報酬に適正に反映させる。

⑤ 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社は、取締役会規程、職務権限規程、経理規程、文書規則、購買規則、システム管理規則などの主要社規の体系と規定項目を当社およびグループ全社で共通化し、各職位にある者の責任、権限、(決裁)手続きを明確にする。

重要な事項を決定するときには、グループ各社の社内手続きだけでなく、事業会社は当社と事前に協議しもしくは事前の同意を得て、また、事業子会社は親会社である事業会社(とくに重要な事項については当社とも)と事前に協議しもしくは事前の同意を得て実施する。

各事業会社は、所管する事業グループの活動状況を月次決算としてまとめたうえ、当社の経営執行会議に毎月報告する。

また、当社、事業会社および事業子会社の開発力、技術力の向上を促進する技術サポート会社、ならびに会計、財務、資材、システムなどの間接業務の効率性と透明性を高める事務サポート会社を設置して、企業集団における内部統制を効果的に進める。

さらに、DOWAネットによる情報の共有化、各社の役員・社員が参加する研修会の開催、内部監査の実施などにより、内部統制システムの実効性を高める。

これらにより、当社グループの業務の適正を確保するとともに、効率化を図る。

(2) 監査役に関する事項

① 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項

監査役が補助すべき社員の設置を求めた場合は、すみやかに監査役の職務について専門性を有する社員を配置する。

② 前号の社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じて補助すべき社員を設置する場合は、当該社員の選任および人事考課について、監査役会の意見を尊重する。

③ 取締役および社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

稟議書の回付およびトップミーティングによる取締役との意見交換などを実施する。

会社に著しい損害もしくは信用の低下を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、すみやかに適切な報告を行う。また、内部監査を実施した場合は、その実施状況および結果を報告する。

④ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役との意見交換、重要な社員からの個別ヒアリング、事業所やグループ会社への往査などのための監査環境の整備に協力する。

(注) 本報告書の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

以 上

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	167,453	I 流動負債	124,232
現金及び預金	17,231	支払手形及び買掛金	33,367
受取手形及び売掛金	55,484	短期借入金	54,290
商品及び製品	16,021	未払法人税等	2,732
仕掛品	3,980	未払消費税等	2,156
原材料及び貯蔵品	59,790	賞与引当金	2,831
繰延税金資産	6,605	役員賞与引当金	158
その他	8,755	その他	28,695
貸倒引当金	△ 416		
II 固定資産	172,708	II 固定負債	102,143
有形固定資産	104,101	社債	10,000
建物及び構築物	41,045	長期借入金	73,829
機械装置及び運搬具	33,766	繰延税金負債	1,888
土地	22,275	退職給付引当金	10,637
建設仮勘定	5,052	役員退職慰労引当金	517
その他	1,961	その他の引当金	537
		その他	4,734
無形固定資産	8,099		
のれん	6,506	負債合計	226,376
その他	1,593	(純資産の部)	
投資その他の資産	60,506	I 株主資本	105,188
投資有価証券	52,315	資本金	36,437
長期貸付金	223	資本剰余金	26,362
繰延税金資産	5,542	利益剰余金	48,152
その他	2,629	自己株式	△ 5,763
貸倒引当金	△ 204	II その他の包括利益累計額	1,654
		その他有価証券評価差額金	5,024
		繰延ヘッジ損益	△ 865
		為替換算調整勘定	△ 2,504
		III 少数株主持分	6,942
		純資産合計	113,785
資 産 合 計	340,161	負債及び純資産合計	340,161

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	379,816
売上原価	330,380
売上総利益	49,436
販売費及び一般管理費	26,511
営業利益	22,924
営業外収益	4,711
受取利息及び配当金	739
為替差益	312
持分法による投資利益	1,228
受取賃貸料	309
受取ロイヤリティー	529
その他	1,593
営業外費用	4,264
支払利息	2,242
その他	2,021
経常利益	23,371
特別利益	372
固定資産売却益	96
貸倒引当金戻入額	62
受取補償金	45
投資有価証券売却益	38
補助金収入	35
保険金収入	28
その他	66
特別損失	6,524
投資有価証券評価損失	2,007
災害損失	1,714
退職給付制度改定損	981
固定資産除却損	942
環境対策費	197
貸倒引当金繰入額	168
減損損失	118
固定資産売却損	2
その他	392
税金等調整前当期純利益	17,219
法人税、住民税及び事業税	3,968
法人税等調整額	3,349
少数株主損益調整前当期純利益	9,900
少数株主利益	1,379
当期純利益	8,521

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書（自平成22年4月1日） 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	36,437
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	36,437
資本剰余金	
前期末残高	26,362
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	26,362
利益剰余金	
前期末残高	42,791
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
当期純利益	8,521
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0
新規連結による剰余金の増加	35
新規連結による剰余金の減少	△ 190
当期変動額合計	5,361
当期末残高	48,152
自己株式	
前期末残高	△ 5,759
当期変動額	
自己株式の取得	△ 4
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△ 3
当期末残高	△ 5,763
株主資本合計	
前期末残高	99,830
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
当期純利益	8,521
自己株式の取得	△ 4
自己株式の処分	0
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0
新規連結による剰余金の増加	35
新規連結による剰余金の減少	△ 190
当期変動額合計	5,357
当期末残高	105,188

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

項 目	金 額
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	7,533
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,509
当期変動額合計	△ 2,509
当期末残高	5,024
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	160
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,026
当期変動額合計	△ 1,026
当期末残高	△ 865
為替換算調整勘定	
前期末残高	△ 1,521
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 983
当期変動額合計	△ 983
当期末残高	△ 2,504
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	6,173
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 4,519
当期変動額合計	△ 4,519
当期末残高	1,654
少数株主持分	
前期末残高	5,663
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,279
当期変動額合計	1,279
当期末残高	6,942
純資産合計	
前期末残高	111,667
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
当期純利益	8,521
自己株式の取得	△ 4
自己株式の処分	0
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0
新規連結による剰余金の増加	35
新規連結による剰余金の減少	△ 190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 3,239
当期変動額合計	2,117
当期末残高	113,785

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は61社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム(株)、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、DOWAメタルマイン(株)、小坂製錬(株)、秋田製錬(株)、DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAメタルテック(株)、DOWAメカニクス(株)、DOWAサーモテック(株)、DOWAマネジメントサービス(株)

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった東興興産(株)、DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD.は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

上記以外の子会社のうち、卯根倉鋳業(株)ほか計20社(休眠会社静狩金山(株)ほか計2社を含む)の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益および利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は12社であり、主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりです。

光和精鋳(株)、小名浜製錬(株)、MINERA TIZAPA, S.A.DE C.V.、藤田観光(株)

卯根倉鋳業(株)ほか非連結子会社計20社(休眠会社静狩金山(株)ほか計2社を含む)および関連会社計8社の合計の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結当期純損益および利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、蘇州同和資源綜合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外12社の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券(時価のあるもの)……市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)

その他有価証券(時価のないもの)……移動平均法による原価法

持分法非適用の非連結子会社および関連会社株式

……移動平均法による原価法

② デ リ バ イ ブ……時価法

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム

……先入先出法

その他の主要なたな卸資産……移動平均法および個別法

(2)重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、最終処理施設は生産高比例法、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)、ソフトウェア以外は法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与(業績連動報酬の業績連動部分を含む)の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の時価に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、主として発生の翌連結会計年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しています。

なお、一部の連結子会社については、簡便法を採用しています。

(追加情報)

当社および一部の国内連結子会社は、平成22年10月および平成23年3月に退職給付制度の変更を行い、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度等へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しています。

本移行等により、当連結会計年度の特別損失として981百万円を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

(4)重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度における進捗度の見積りは、主として原価比例法によっています。

(5)その他の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

イ、ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用していますが、借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

- ・ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引
- ヘッジ対象 …… 借入金利息
- ・ヘッジ手段 …… 非鉄金属先渡取引
- ヘッジ対象 …… たな卸資産の販売額・購入額

ハ. ヘッジ方針

為替変動、金利変動、商品価格変動等の相場変動によるリスク回避を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法等

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しています。また、連結子会社については、毎月当社に運用・評価状況を報告しています。

② 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

③ のれんの償却の方法および期間

のれんは定額法により償却しています。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しています。

④ 連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

(6) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項の変更

イ. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これに伴い、従来、固定負債の「その他の引当金」として計上していた資産除去費用に関する引当金は廃止しています。

これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益に与える影響はなく、税金等調整前当期純利益は80百万円減少しています。

また、従来、「その他の引当金」として計上していた資産除去費用に関する引当金から資産除去債務(固定負債の「その他」)への振替額1,247百万円を含めて、当期首における当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,925百万円です。

ロ. 「持分法に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続きは、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しています。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

- 担保に供している資産の内容およびその金額
有形固定資産 966百万円
投資有価証券 8,653百万円
- 担保に係る債務の金額
短期借入金 9,275百万円
長期借入金 27,743百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 207,945百万円
(注) 上記金額には減損損失累計額を含めています。
- 偶発債務
保証債務 5,253百万円
手形債権流動化に伴う買戻し義務 527百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 発行済株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	309,946,031	—	—	309,946,031

- 配当に関する事項

①配当金支払額

平成22年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当財産の金額の総額	3,005百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月25日

- ②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成23年5月17日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当財産の金額の総額	3,005百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月27日

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 361円18銭
- 1株当たり当期純利益金額 28円80銭
- 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
 - ①連結損益計算書上の当期純利益 8,521百万円
 - ②普通株式に係る当期純利益 8,521百万円
 - ③普通株式の期中平均株式数 295,822千株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。

一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子CP等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行い、リスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブについては、借入金利息、たな卸資産の販売額・購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額
(1) 現金及び預金	17,231	17,231	—
(2) 受取手形及び売掛金	55,484	55,484	—
(3) 投資有価証券	37,992	34,829	△3,162
(4) 支払手形及び買掛金	(33,367)	(33,367)	—
(5) 短期借入金(※2)	(31,304)	(31,304)	—
(6) 長期借入金(※2)	(96,815)	(97,993)	1,177
(7) デリバティブ取引(※3)	(2,155)	(2,155)	—

(※1)負債で計上されているものについては、()で示しています。

(※2)1年内返済予定長期借入金(連結貸借対照表計上額22,986百万円)については、「(6)長期借入金」に含めています。

(※3)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした純額を表示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4)支払手形及び買掛金ならびに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期借入金

これらの時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7)デリバティブ取引

これらの時価については、商品先物市場および先物為替相場等における連結会計年度末現在の先物相場および為替相場をもとに算出しています。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(上記(6)長期借入金参照)。

2 非上場株式等市場価格がないもの(連結貸借対照表計上額14,323百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	117,050	I 流動負債	73,681
現金及び預金	14,882	買掛金	1
受取手形	1	短期借入金	47,119
売掛金	575	長期借入金(一年内返済予定)	22,152
前払費用	122	未払金	3,526
繰延税金資産	1,035	未払費用	477
短期貸付金	98,457	未払法人税等	72
未収入金	4,339	未払消費税	57
立替金	73	前受金	9
その他	169	預り金	113
貸倒引当金	△ 2,608	前受収益	0
		賞与引当金	105
		役員賞与引当金	43
II 固定資産	129,729	II 固定負債	86,050
有形固定資産	12,406	社債	10,000
建物	2,263	長期借入金	73,463
構築物	1,792	退職給付引当金	2,091
機械装置	463	環境対策引当金	84
車両運搬具	4	長期預り金	267
工具器具備品	150	その他	144
土地	7,579		
建設仮勘定	152		
無形固定資産	163	負債合計	159,731
ソフトウェア	154		
その他	8	(純資産の部)	
投資その他の資産	117,159	I 株主資本	84,423
投資有価証券	17,387	資本金	36,437
関係会社株式・出資金	83,372	資本剰余金	26,362
長期貸付金	14,079	資本準備金	9,110
長期前払費用	32	その他資本剰余金	17,252
繰延税金資産	1,508	利益剰余金	24,688
その他	835	海外投資等損失準備金	0
貸倒引当金	△ 55	別途積立金	15,081
		繰越利益剰余金	9,606
		自己株式	△ 3,064
		II 評価・換算差額等	2,624
		その他有価証券評価差額金	2,624
		純資産合計	87,048
資産合計	246,780	負債及び純資産合計	246,780

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	7,969
売上原価	1,190
売上総利益	6,778
販売費及び一般管理費	5,234
営業利益	1,544
営業外収益	3,087
受取利息及び配当金	2,464
受取賃貸料	238
受取ロイヤリティー	46
その他	337
営業外費用	2,971
支払利息	1,980
社債利息	100
休廃止鉱山管理費	489
設備賃貸費用	4
その他	395
経常利益	1,660
特別利益	908
貸倒引当金戻入額	791
固定資産売却益	80
投資有価証券売却益	12
その他	24
特別損失	16,392
関係会社株式評価損	12,814
貸倒引当金繰入額	2,010
投資有価証券評価損	1,433
固定資産除却損	72
減損損失	29
その他	32
税引前当期純損失	13,823
法人税、住民税及び事業税	△ 705
法人税等調整額	1,033
当期純損失	14,151

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	36,437
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	36,437
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	9,110
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	9,110
その他資本剰余金	
前期末残高	17,252
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	17,252
資本剰余金合計	
前期末残高	26,362
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	26,362
利益剰余金	
その他利益剰余金	
海外投資等損失準備金	
前期末残高	0
当期変動額	
海外投資等損失準備金の取崩	△ 0
当期変動額合計	△ 0
当期末残高	0
別途積立金	
前期末残高	15,081
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	15,081
繰越利益剰余金	
前期末残高	26,763
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
海外投資等損失準備金の取崩	0
当期純損失	△ 14,151
当期変動額合計	△ 17,156
当期末残高	9,606

項 目	金 額
利益剰余金合計	
前期末残高	41,845
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
海外投資等損失準備金の取崩	—
当期純損失	△ 14,151
当期変動額合計	△ 17,156
当期末残高	24,688
自己株式	
前期末残高	△ 3,060
当期変動額	
自己株式の取得	△ 4
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△ 3
当期末残高	△ 3,064
株主資本合計	
前期末残高	101,584
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
当期純損失	△ 14,151
自己株式の取得	△ 4
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△ 17,160
当期末残高	84,423
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	4,096
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,471
当期変動額合計	△ 1,471
当期末残高	2,624
評価・換算差額等合計	
前期末残高	4,096
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,471
当期変動額合計	△ 1,471
当期末残高	2,624
純資産合計	
前期末残高	105,680
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
当期純損失	△ 14,151
自己株式の取得	△ 4
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,471
当期変動額合計	△ 18,631
当期末残高	87,048

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 関係会社株式および出資金……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券(時価のあるもの)……………市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)
 - その他有価証券(時価のないもの)……………移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準および評価方法
 - 時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
 - なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
 - なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)、ソフトウェア以外は法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
 - (3) 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する業績連動報酬の業績連動部分の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
 - 数理計算上の差異については、発生翌事業年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しています。
 - (追加情報)
 - 当社は、従来より退職一時金制度および適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年10月に退職給付制度の変更を行い、適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しています。
 - 本移行により、当事業年度の特別利益として24百万円を計上しています。
 - (5) 環境対策引当金
 - 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当事業年度末における処分費用の見積額を計上しています。
4. ヘッジ会計
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 借入金利息に対する金利スワップ取引は、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金利息

(3)ヘッジ方針

金利変動によるリスク回避を目的として、ヘッジ対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法等

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

6. 連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産の内容およびその金額

投資有価証券 2,483百万円

関係会社株式 4,303百万円

2. 担保に係る債務の金額

短期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む) 9,071百万円

長期借入金 27,743百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

8,870百万円

4. 偶発債務

保証債務 7,879百万円

手形債権流動化に伴う買戻し義務 527百万円

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 103,032百万円

長期金銭債権 14,074百万円

短期金銭債務 22,375百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引高 10,768百万円

営業取引以外の取引高 2,469百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	9,402,348	8,505	1,350	9,409,503

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の買増し請求に基づく売却によるものです。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社株式評価損	5,879百万円
税務上の繰越欠損金	3,159百万円
会社分割に伴う関係会社株式	2,079百万円
貸倒引当金	1,065百万円
減損損失	970百万円
退職給付引当金	836百万円
投資有価証券評価損	687百万円
ゴルフ会員権評価損	80百万円
未払役員退職金	53百万円
賞与引当金	42百万円
未払事業税	25百万円
その他	85百万円
繰延税金資産小計	14,964百万円
評価性引当額	△10,851百万円
繰延税金資産合計	4,113百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△1,568百万円
海外投資等損失準備金	△ 0百万円
繰延税金負債合計	△1,568百万円
繰延税金資産の純額	2,544百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	D O W A エコシステム (株)	直接所有 100%	経営管理 資金貸付	経営管理料の受取 (注)1 資金の貸付 (注)4,9	1,326 14,000	売 掛 金 長期貸付金	116 14,000
	D O W A メタルマイン (株)	直接所有 100%	経営管理 資金貸付	経営管理料の受取 (注)1 資金の貸付 (注)4,9 当社の銀行借入金に対する 有価証券の担保提供 (注)2	1,646 34,786 5,490	売 掛 金 短期貸付金 —	144 34,786 —
	D O W A エレクトロニクス(株)	直接所有 100%	経営管理 資金貸付	経営管理料の受取 (注)1 資金の貸付 (注)4,9	969 4,420	売 掛 金 短期貸付金	84 4,420
	D O W A メタルテック (株)	直接所有 100%	経営管理 資金貸付	経営管理料の受取 (注)1 資金の貸付 (注)4,9	1,093 8,949	売 掛 金 短期貸付金	95 8,949
	D O W A マネジメントサービス(株)	直接所有 100%	資金貸付 事務委託	業務委託料の支払 (注)3 資金の貸付 (注)4,8 利息の受取 (注)4	1,563 91,605 1,618	未 払 金 — 流動資産その他	136 — 138
	D O W A テクノロジー (株)	直接所有 100%	技術支援委託	業務委託料の支払 (注)5	869	未 払 金	76
	エコシステム千葉 (株)	間接所有 100%	資金貸付	資金の貸付 (注)4,9	7,603	短期貸付金	7,603
	秋 田 製 錬 (株)	間接所有 81%	資金貸付	資金の貸付 (注)4,9	6,664	短期貸付金	6,664
	小 坂 製 錬 (株)	間接所有 100%	資金貸付	資金の貸付 (注)4,9	9,443	短期貸付金	9,443
	(株)日本ピージーエム	間接所有 60%	資金借入	資金の借入 (注)4,9	6,262	短期借入金	6,262
	秋田ジンクリサイクリング(株)	間接所有 100%	資金貸付	資金の貸付 (注)4,9	5,271	短期貸付金	5,271
	D O W A I P クリエイション(株)	間接所有 70%	資金借入	資金の借入 (注)4,9	2,676	短期借入金	2,676
	D O W A サーモエンジニアリング(株)	間接所有 100%	資金貸付	資金の貸付 (注)4,9	5,626	短期貸付金	5,626
	関 連 会 社	小 名 浜 製 錬 (株)	間接所有 31.6%	—	債務の保証 (注)6	4,726	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注)1 経営管理料の受け取りについては、毎期交渉のうえ決定しています。
2 当社の銀行借入金に対する有価証券の担保提供については、当社および当社グループの必要資金借入に対するものです。
3 D O W A マネジメントサービス(株)に対する業務委託料の支払いについては、毎期交渉のうえ決定しています。
4 資金の貸付および借入については、市場金利を勘案して利率を決定しています。
5 D O W A テクノロジー(株)に対する業務委託料の支払いについては、毎期交渉のうえ決定しています。
6 小名浜製錬(株)の借入に対して債務保証を行っています。

- 7 子会社への貸倒懸念債権等に対し、合計2,610百万円の貸倒引当金を計上しています。
- 8 DOWAマネジメントサービス㈱に対する資金の貸付は反復的に取引を行っているため、月末平均残高を取引金額として記載しています。
- 9 平成23年3月31日付で、グループファイナンス業務をDOWAマネジメントサービス㈱から当社に移管しました。これにより、取引金額にはDOWAマネジメントサービス㈱から当社への債権債務移管額を記載しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	289円64銭
2. 1株当たり当期純損失金額	47円09銭
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
①損益計算書上の当期純損失	14,151百万円
②普通株式に係る当期純損失	14,151百万円
③普通株式の期中平均株式数	300,540千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

会計監査人の連結計算書類 監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月18日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、DOWAホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の計算書類 監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月18日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、DOWAホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第108期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第108期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および子会社の主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視および検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成23年5月19日

DOWAホールディングス株式会社 監査役会

監査役（常勤） 蔭 地 義 之 ⑩

監査役（常勤） 水 間 洋 治 ⑩

監査役（常勤） 瀬 川 章 ⑩

監査役 濱 松 修 ⑩

(注) 監査役 瀬川章および監査役 濱松修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上

(メモ)

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ 公告した日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
法定公告掲載新聞	日本経済新聞(東京)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 (連 絡 先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

各種手続き用紙のご請求は、下記のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください
電話番号 0120-78-2031(フリーダイヤル)
インターネットホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html